

No.	事業名	事業概要・目的	経費内訳	事業始期	事業終期	重要業績評価指標 (KPI)	目標年月	目標値	H26実績値	H27実績値 (見込み)	取組評価	コメント	担当部課
1	中小企業販路拡大出展事業費補助金	市内中小企業の振興を支援するため、販路の拡大を目的に、展示会・見本市等に出席する中小企業に対し、出展に要する経費の一部を補助する。	出展するのに要する経費の2分の1以内(上限20万円)	H27.3	H28.3	出展件数	H28.3	10件	10件	10件	A	当該補助金を活用して展示会に出展する企業が多く、12月には目標件数に達した。申請者の多くが製造業を営む事業所で、東京、横浜、名古屋等で開催される展示会に出展し、自社製品のPRを行っている。課題として、申請者が偏る傾向にあるため、多くの企業に活用してもらうよう、当該補助制度をさらにPRしていく。	市民経済部 商工観光課
2	高校生に対する職業訓練	県立湖西高校に加え、県立新居高校の就職希望の生徒に対し、基礎的な職業訓練を湖西地域職業訓練センターに委託実施する。また、高等学校における就職意識形成支援の一環で、主に市内企業の見学を実施する。	職業訓練講師料 実施費用の1/2を市が負担 職場見学 貸切バス代	H27.3	H28.3	職業訓練を受講した生徒の中で進学者を除いた就職内定率	H28.3	100%	100%	100%	A	職業訓練を受講した生徒に関しては、平成23年度から就職率が100%のため、平成27年度実績値見込み及び達成度を左欄のように記載した。受講者177名中、58名が市内へ、83名が市外へ就職、36名が進学した。就職先の主な業種は、例年製造業が多く見受けられる。	市民経済部 商工観光課
3	技術自主開発事業費補助金	市内企業の積極的な技術開発による新たな雇用の創出を目的に、市内企業が新技術や新製品の研究開発等に要する経費の一部を補助する。	人件費を除く補助対象事業に要する経費の2分の1以内(上限200万円)	H27.3	H28.3	研究開発件数	H28.3	3件	4件	3件	A	市内中小企業が取り組む3件の研究開発に補助金を交付する。研究開発の内容は、製造工程における作業の自動化、製品の品質向上、新製品の開発などであり、いずれも企業の業績につながるものである。課題として、申請者に偏りがあること、応募件数が少ないことから、事業のPR及び見直しも含め検討する必要がある。	市民経済部 商工観光課
4	栽培漁業振興事業	湖西市は浜名湖に面し、市内に3箇所の水揚げ拠点を有するなど漁業の盛んな地域である。近年、ノキリガミ、クルマエビの漁獲が減っており、種苗の放流による資源量の確保が課題である。持続的な漁業の実現のため、種苗放流などの栽培漁業を行う漁業者等を支援する。	漁業者等が行う栽培漁業に係る経費を補助する。(補助率2/3、上限160万円)	H27.3	H28.1	漁獲量向上率(前年度比)	H28.1	30%	▲55% (漁獲高1,592kg)	6.8% (漁獲高1,700kg)	E	目標値には及ばなかったものの、55%マイナスだった前年度からプラス方向へ回復の兆しは見えた。種苗の放流は7月から10月にかけて4回実施。生育には1年余かかると思われるため、来年度の漁獲量に期待したい。今後の課題として、放流量と漁獲量との関係を水産技術研究所等と連携し、漁獲量の拡大につなげていきたい。	市民経済部 農林水産課
5	のびのび預かり事業	通院、買い物、参観会、リフレッシュ等の時間が作れない保護者の育児を手助けを行うため児童の一時的預かり事業を行い子育てを支援する。	子育て支援センター及び健康福祉センターにおいて、児童の一時的預かりを行う非常勤職員3人の報酬 非常勤職員の研修旅費 需要費 備品購入費 一時的預かりに対する保護者負担の手数料1時間300円を徴収	H27.3	H28.3	一時的預かり延利用者数	H28.3	1,200人	1,073名	1,400名	A	平成27年度より金曜日の保育を健康福祉センターにて実施開始。市内西部地域在住者が利用しやすいとなり、利用者数の増加につながった。	健康福祉部 子育て支援課
6	子育て支援ガイド作成事業	子育てに関する総合的な情報の提供を充実し、地域での取組や活動が十分周知されるよう子育て支援ガイドを作成する。	子育て支援ガイドの作成経費と児童のいる世帯に郵送する経費	H27.3	H28.3	児童のいる全世帯に対し配布	H28.3	6,000世帯	0	6,000世帯	A	3月末日までに発送予定	健康福祉部 子育て支援課
7	子育て支援広場事業	就学前の子どもを持つ親子の交流、遊びの場の提供、子育てに関する情報の提供、児童相談などを行うため、西部公民館に新たに子育て支援広場を設置する	子育て支援広場に非常勤の指導員を火曜日～金曜日の午前中常駐させるための経費	H27.3	H28.3	延利用者数	H28.3	2,000名	0	5,000名	A	岡崎地区から子育て支援センターまでは遠く、近隣で子どもと遊べる場所を求める声も多かったこともあり、目標値を上回る利用者数となった。	健康福祉部 子育て支援課
8	母子保健相談事業	妊娠中から就学前の子どもを持つ母等に対し、栄養や日常生活の相談や支援を行う。また、外国人母等にも同様のサービスを提供するために外国語版資料を作成したり通訳を配置する。なお、本事業は従来型の事業を統合し総合的に母子健康相談を実施する。	母子健康手帳交付、妊婦講座、育児相談に係る経費 離乳食教室、育児教室、おかあさん教室の実施 母子保健サービスの通訳、外国語版資料作成	H27.3	H28.3	・育児相談利用者数の増加 ・おかあさん教室の受講率の増加 ・外国人健診受診率の増加(3歳)	H28.3	・240人/年 ・35% ・35%	・229人/年 ・34% ・37%	・200人/年 ・36% ・39%	C A A	お母さん教室、外国人の3歳児健診の受診率は目標達成できた。育児相談については、実人数を指標としC判定となった。相談はこの他に各健診時の個別相談、出産後訪問前の全戸電話かけや随時電話相談などを実施しているため相談日を利用するまでもなく解決されているケースも多い。今後、相談方法は限定せず、保育者の育児不安が軽減されることを指標にしていきたい。	健康福祉部 健康増進課
9	バス事業運行	各集落からの移動手段であるコミュニティバスの運行だけでは基幹集落内の生活交通ネットワークが不十分のため、10月から新たな循環線を行き基幹集落内の生活交通ネットワークを確保することで、持続可能な地域づくりを推進する。	鷺津循環線を運行するための運行経費 ・バス事業者への運行委託料	H27.3	H28.3	利用者数	H28.3	4,000人	—	5,000人	A	鷺津循環線とコミュニティバスの経路を区別したことで、コミュニティバスは主たる目的地まで短時間で行けるようになり、基幹集落内は、鷺津循環線の運行により移動手段が増加して、生活交通の利便性が向上した。 今後は、ガイドブック作成や買い物ツアーなどの利用促進策を積極的にすすめ、利用者数の増加に繋げることが課題である。	企画部 市民協働課
10	消防団員確保促進事業	地域の担い手となってきた消防団は地域コミュニティの維持、振興に貢献しているが、人口減少、少子高齢化に伴い、消防団員を確保することが困難となっている。そこで、消防団員募集チラシを作成し、活動内容や魅力を広く市民にPRし、消防団員確保を促進する。	消防団員チラシ作成費用(校正費、印刷製本費) 男性消防団員募集チラシ20,000部 女性消防団員募集チラシ25,000部	H27.3	H28.3	団員数(条例定数)を確保する	H28.3	387人(条例定数)	373人	374人	B	昨年度に比べ、消防団員1名の増加となったが、条例定数に対し、未だ不足している状況である。少子高齢化等が進化する中、団員確保は極めて困難な状況が予想されます。今後もさらに消防団員確保の推進を図るとともに消防団員の処遇改善を検討していく。	消防本部 消防総務課

H27実績値と達成度に対する講評、今後の課題等

取組評価
=H27実績値/目標値*100
A:目標達成
B:目標をほぼ達成95%以上
C:80%以上
D:50%以上
E:50%未満(未着手含む)